

4月1日より総合研究所は
地域・中小企業研究所へ
名称変更いたします。

第139回全国中小企業景気動向調査 (2010年1～3月期実績・2010年4～6月期見通し)

【特別調査 デフレ不況下の中小企業経営】

調査概要

1. 調査時点：2010年3月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 13,608企業・回答率 86.9%）
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.5%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



SCB

信金中央金庫

1～3月期業況は4四半期連続の小幅改善

- 第139回全国中小企業景気動向調査結果 -

(2010年1～3月期実績・2010年4～6月期見通し)

1. 概況

10年1～3月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比1.2ポイント改善の $\Delta 47.3$ となり、前期の $\Delta 48.5$ から小幅な改善にとどまったが、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の $\Delta 47.9$ をわずかに上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 39.5$ と前期比10.9ポイントの大幅改善となった。

設備投資実施企業割合は15.1%と、前期比0.3ポイント下落となった。

業種別の業況判断D.I.は、まちまちとなり、卸売業とサービス業は前期比悪化となった。

10年4～6月期(来期)の全業種予想業況判断D.I.は、今期実績比2.1ポイント改善の $\Delta 45.2$ と、小幅ながらも5四半期連続の改善見通しとなっている。また、地域別の予想業況判断D.I.はまちまちの結果となっている。

2. 主なポイント

◇ 業況は4四半期連続の小幅改善

10年1～3月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比1.2ポイント改善の $\Delta 47.3$ となった。前期の $\Delta 48.5$ から小幅な改善にとどまったが、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の $\Delta 47.9$ をわずかに上回った。4四半期連続の前期比上昇となったものの、中小企業の業況については、大きな改善はみられていない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 39.5$ 、同収益判断D.I.が $\Delta 38.6$ と、それぞれ前期比で10.9ポイント、10.5ポイントと大幅な改善となった。

前期比売上額判断D.I.は $\Delta 38.7$ で、9.1ポイント悪化し、同収益判断D.I.は $\Delta 39.7$ で、6.4ポイント悪化した。

◇ 資金繰り判断D.I.もわずかながら改善

販売価格判断D.I.は前期比1.1ポイント上昇の $\Delta 23.8$ となった。また、仕入価格判断D.I.は同0.8ポイント上昇の $\Delta 0.9$ となり、引き続きマイナス水準(価格「下落」超)となっている。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.3(人手「過剰」超)となり、依然として過剰感が残るものの、わずかながら前期の3.4から3四半期連続改善した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 28.1$ と、前期比0.4ポイントの改善、借入難易度判断D.I.は $\Delta 9.8$ と前期比1.0ポイント改善となった。

設備投資実施企業割合は15.1%と、前期比0.3ポイントの下落となった。

◇ 業種別の業況判断D.I.は、卸売業、サービス業以外の4業種で改善

業種別の業況判断 D. I. については、まちまちとなった。製造業、小売業、建設業および不動産業は政府の支援策などの効果もあり、前期比 2 ポイント程度の改善がみられたものの、卸売業は 1.9 ポイント悪化の△55.4、サービス業は 2.4 ポイント悪化の△47.9 となった。

地域別の業況判断 D. I. は、北海道、東北、南九州の 3 地域で悪化した。特に北海道は 11.9 ポイントと大幅な悪化となった。改善したその他 8 地域では、特に九州北部で 10.3 ポイントの大幅な改善となった。

◇ 小幅改善が続く見通し

来期の全業種予想業況判断 D. I. は、今期実績比 2.1 ポイント改善の△45.2 と、小幅ながらも 5 四半期連続の改善の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. では、建設業を除く全業種で今期実績に比べ数ポイントの改善を見込んでいる。しかし、建設業では 9.0 ポイントもの悪化見通しとなっている。

また、地域別の予想業況判断 D. I. はまちまちとなり、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、近畿で改善、東海、中国、四国、九州北部、南九州では悪化を見込んでいる。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

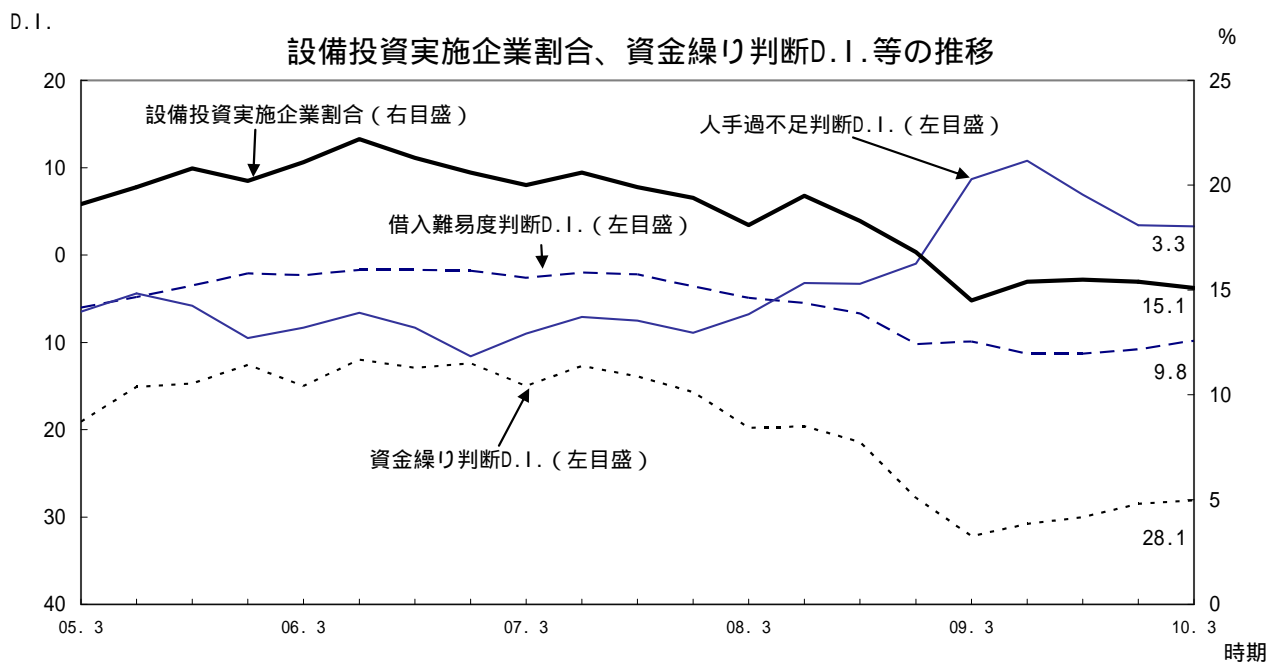
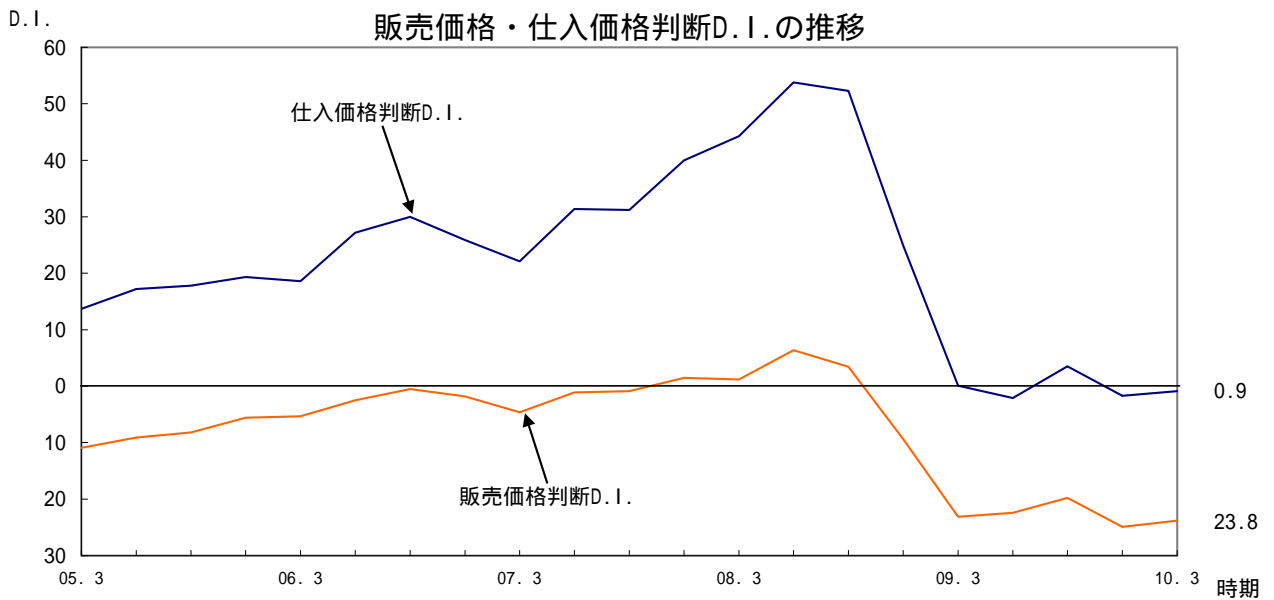
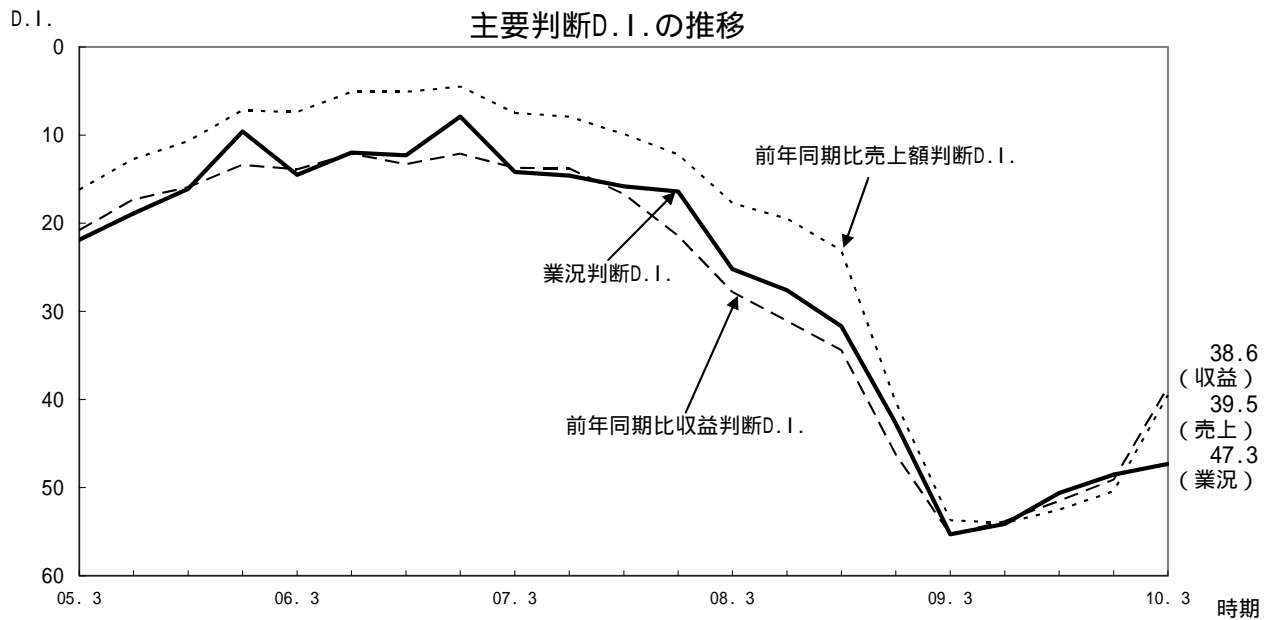
(担当) 加藤^{けが}、毛涯^{はちみね}、鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

信金中央金庫の組織変更により、「総合研究所」は4月1日より「地域・中小企業研究所」へ名称変更いたします。



業種別・地域別業況判断D.I.

【業種別業況判断D.I.】

	2009.10~12	2010.1~3	2010.4~6 (見通し)
総合	-48.5	-47.3	-45.2
製造業	-49.7	-47.0	-43.5
卸売業	-53.5	-55.4	-46.1
小売業	-52.6	-51.5	-49.5
サービス業	-45.5	-47.9	-44.0
建設業	-41.1	-39.4	-48.4
不動産業	-42.1	-36.6	-36.2

【地域別業況判断D.I.】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-25.5	-37.4	-49.1	-53.9	-47.6	-47.4	-51.4	-49.5
製造業	-18.8	-32.9	-46.5	-53.8	-43.1	-40.1	-57.6	-52.5
卸売業	-31.4	-48.3	-51.6	-57.7	-57.9	-69.0	-52.8	-50.4
小売業	-28.6	-41.6	-61.0	-57.8	-58.7	-53.5	-51.9	-51.2
サービス業	-42.7	-37.8	-44.0	-49.6	-43.1	-46.2	-45.4	-52.3
建設業	-14.7	-32.9	-44.1	-48.0	-42.3	-41.0	-42.3	-42.2
不動産業	-40.5	-36.6	-49.3	-58.3	-44.4	-44.6	-40.7	-30.7

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-58.2	-57.0	-55.2	-49.2	-50.8	-47.7	-49.4	-44.6
製造業	-63.4	-56.0	-56.2	-46.5	-52.0	-48.3	-47.6	-36.9
卸売業	-58.9	-62.1	-63.7	-60.4	-58.0	-55.0	-56.0	-57.5
小売業	-64.8	-56.3	-61.4	-54.5	-56.2	-55.1	-59.3	-60.0
サービス業	-46.6	-48.0	-49.0	-51.4	-46.0	-50.2	-52.9	-46.5
建設業	-48.3	-56.5	-49.8	-49.5	-44.3	-33.8	-41.3	-37.4
不動産業	-56.9	-65.5	-39.8	-26.3	-37.8	-37.7	-38.2	-39.2

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-49.0	-42.1	-47.8	-37.5	-37.1	-37.4
製造業	-37.7	-41.5	-44.2	-35.6	-32.7	-40.1
卸売業	-55.0	-58.7	-38.9	-43.0	-50.0	-60.3
小売業	-50.8	-40.3	-54.8	-45.2	-46.1	-48.3
サービス業	-46.0	-27.8	-55.9	-50.7	-34.4	-32.5
建設業	-67.2	-35.8	-50.0	-31.1	-29.9	-18.0
不動産業	-48.8	-50.0	-44.6	-20.5	-34.5	-17.1

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県

首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県

東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県

九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県

南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

主要 D . I . 時系列表 (1)

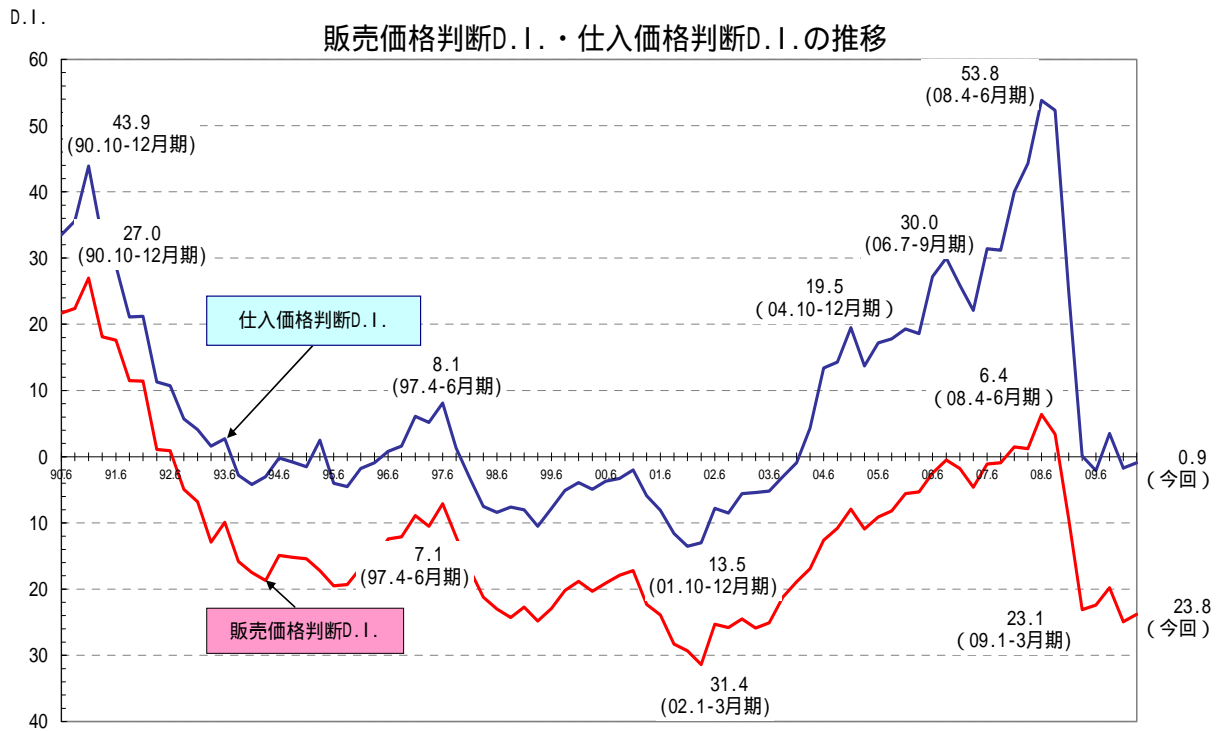
全業種	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-25.7	-26.6	-20.7	-17.7	-16.6	-21.9	-18.9	-16.1	-9.6	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9
	売上額(前期比)	-24.4	-30.8	-19.3	-16.8	-10.7	-22.0	-15.6	-15.1	-9.0	-14.4	-6.8	-8.7	-4.9
	売上額(前年同期比)	-10.5	-22.9	-10.5	-7.5	-2.0	-20.6	-8.1	-6.6	2.9	-13.8	-2.9	-3.6	4.4
	収益(前期比)	-25.0	-19.2	-14.1	-10.5	-12.8	-16.2	-12.7	-10.7	-7.2	-7.4	-5.1	-5.1	-4.5
	収益(前年同期比)	-15.8	-25.9	-15.5	-13.8	-9.9	-23.0	-14.0	-13.3	-5.3	-18.0	-10.2	-11.9	-4.2
	販売価格(前期比)	-27.0	-22.2	-17.6	-15.3	-18.2	-20.8	-17.3	-15.9	-13.4	-13.9	-12.1	-13.3	-12.1
	販売価格(前年同期比)	-18.9	-16.9	-12.6	-10.8	-7.9	-10.9	-9.1	-8.2	-5.6	-5.3	-2.5	-0.5	-1.8
	人手不足(過剰-不足)	-4.1	-3.9	-2.5	-3.9	-8.3	-6.5	-4.4	-5.8	-9.5	-8.3	-6.6	-8.3	-11.6
	資金繰り(楽-苦)	-22.7	-22.6	-17.9	-16.9	-17.1	-19.1	-15.1	-14.7	-12.6	-15.0	-12.0	-12.9	-12.4
設備投資実施割合(%)	19.4	19.8	20.4	20.5	19.8	19.1	19.9	20.8	20.2	21.1	22.2	21.3	20.6	
製造業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-16.8	-17.5	-9.6	-10.2	-6.0	-15.2	-13.2	-9.0	-1.0	-7.0	-3.5	-4.9	2.5
	売上額(前期比)	-17.4	-23.7	-10.1	-7.0	-1.0	-15.0	-8.0	-8.7	1.1	-8.1	1.5	0.7	4.3
	売上額(前年同期比)	-2.0	-16.6	0.5	-1.1	7.2	-16.2	-2.7	-1.8	11.0	-10.0	5.2	3.1	13.2
	収益(前期比)	-15.4	-7.9	-1.2	0.5	-1.2	-8.0	-7.1	-2.6	0.3	0.4	3.4	3.4	5.6
	収益(前年同期比)	-8.8	-20.0	-7.0	-9.1	-2.6	-19.8	-10.6	-8.5	0.5	-13.5	-4.3	-7.3	2.4
	販売価格(前期比)	-19.2	-12.6	-6.2	-6.0	-8.5	-14.6	-13.1	-8.9	-8.2	-7.2	-5.4	-6.4	-4.1
	販売価格(前年同期比)	-17.2	-13.4	-9.5	-8.1	-5.0	-7.3	-5.7	-5.9	-3.2	-3.0	-1.5	1.4	0.6
	人手不足(過剰-不足)	-5.1	-5.2	-4.7	-6.6	-10.1	-7.3	-5.2	-7.5	-10.6	-9.7	-8.2	-9.9	-12.1
	資金繰り(楽-苦)	-19.7	-19.2	-14.3	-13.3	-12.7	-15.6	-12.3	-11.6	-9.5	-10.9	-7.7	-9.1	-7.4
設備投資実施割合(%)	22.7	22.6	24.1	25.0	23.5	22.5	23.0	25.4	24.0	25.2	27.2	26.4	24.6	
卸売業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-24.7	-31.2	-21.8	-16.9	-14.5	-24.5	-17.5	-14.4	-8.7	-18.9	-14.6	-13.8	-6.1
	売上額(前期比)	-23.7	-33.9	-19.4	-15.5	-9.4	-24.1	-14.5	-13.9	-9.2	-16.3	-4.6	-9.8	-3.8
	売上額(前年同期比)	-6.7	-30.4	-9.1	-7.5	4.3	-26.0	-2.1	-5.8	6.8	-24.2	-0.8	-4.4	7.8
	収益(前期比)	-25.3	-22.5	-15.2	-11.0	-10.5	-15.3	-11.7	-10.8	-8.2	-10.1	-9.2	-6.2	-5.5
	収益(前年同期比)	-8.7	-31.3	-12.9	-10.6	-2.3	-27.9	-6.7	-9.7	1.8	-23.8	-5.0	-10.0	-0.7
	販売価格(前期比)	-23.8	-22.7	-16.5	-11.9	-14.2	-18.8	-12.2	-13.1	-10.7	-13.5	-12.4	-12.4	-11.5
	販売価格(前年同期比)	-12.9	-9.4	-4.4	-4.3	1.2	-3.5	-2.1	-1.7	2.4	0.7	8.5	9.3	9.2
	人手不足(過剰-不足)	-2.0	-0.2	-0.1	0.0	-6.6	-2.3	-1.9	-1.5	-7.5	-2.7	-5.1	-5.2	-9.3
	資金繰り(楽-苦)	-18.5	-20.4	-15.3	-12.9	-13.3	-15.7	-12.5	-11.0	-10.5	-12.4	-8.6	-9.4	-10.5
設備投資実施割合(%)	18.1	18.4	20.3	19.7	18.6	18.2	18.5	19.8	17.9	20.7	19.9	19.0	19.0	
小売業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-43.1	-42.0	-37.5	-31.2	-35.0	-36.4	-33.3	-30.9	-26.6	-29.9	-28.7	-28.3	-27.0
	売上額(前期比)	-37.2	-43.3	-32.6	-31.7	-26.6	-34.7	-30.3	-29.2	-24.2	-26.4	-21.8	-24.5	-20.8
	売上額(前年同期比)	-28.0	-37.7	-27.0	-19.0	-19.5	-32.7	-20.4	-19.6	-12.8	-24.3	-17.2	-15.9	-11.1
	収益(前期比)	-42.5	-37.2	-32.4	-24.7	-30.5	-30.5	-25.7	-24.6	-22.3	-19.6	-18.9	-19.9	-20.3
	収益(前年同期比)	-30.3	-38.0	-28.7	-23.5	-24.0	-33.4	-24.9	-25.0	-18.3	-29.1	-22.6	-22.8	-16.3
	販売価格(前期比)	-42.1	-37.8	-33.6	-28.8	-34.6	-33.2	-29.3	-29.4	-26.7	-27.0	-25.7	-28.7	-25.8
	販売価格(前年同期比)	-17.2	-16.6	-10.0	-8.1	-6.4	-11.2	-7.9	-6.8	-5.5	-4.7	0.3	0.5	-5.8
	人手不足(過剰-不足)	-2.6	-2.8	-2.6	-3.8	-5.5	-4.8	-4.5	-4.9	-6.6	-5.8	-5.7	-7.0	-8.8
	資金繰り(楽-苦)	-31.8	-31.1	-26.1	-25.1	-25.5	-27.3	-23.3	-21.8	-21.4	-24.2	-22.5	-22.8	-23.3
設備投資実施割合(%)	10.5	12.3	12.0	12.1	11.2	10.9	11.1	10.5	11.1	11.4	12.5	12.1	10.8	
サービス業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-27.4	-28.8	-21.4	-20.0	-22.6	-24.5	-17.7	-20.6	-14.3	-18.9	-13.0	-14.4	-12.5
	売上額(前期比)	-25.8	-32.7	-17.8	-21.1	-14.7	-26.0	-16.3	-16.8	-14.7	-18.6	-9.9	-13.3	-9.4
	売上額(前年同期比)	-12.4	-25.2	-13.3	-9.6	-9.7	-22.9	-9.4	-10.6	-4.6	-15.9	-7.0	-8.2	-2.4
	収益(前期比)	-28.5	-23.5	-18.1	-17.4	-21.5	-22.0	-16.3	-16.1	-12.4	-15.0	-11.7	-10.5	-13.2
	収益(前年同期比)	-16.5	-26.7	-13.7	-12.9	-13.6	-23.0	-12.8	-16.5	-9.7	-19.1	-12.9	-13.9	-7.3
	販売価格(前期比)	-28.4	-24.6	-19.3	-19.2	-23.5	-23.0	-19.9	-20.1	-18.2	-20.0	-17.5	-17.2	-18.6
	販売価格(前年同期比)	-13.0	-16.6	-10.4	-9.7	-8.9	-12.5	-9.3	-6.2	-6.4	-6.5	-6.3	-2.7	-3.6
	人手不足(過剰-不足)	-4.7	-3.7	-6.2	-4.0	-8.7	-8.7	-8.2	-9.3	-11.1	-9.8	-9.4	-10.6	-15.0
	資金繰り(楽-苦)	-22.1	-23.8	-19.9	-18.3	-19.2	-22.8	-15.8	-16.7	-14.5	-18.3	-13.7	-16.0	-14.5
設備投資実施割合(%)	23.1	22.7	22.5	21.8	22.4	20.9	23.8	23.8	22.4	22.7	24.7	22.1	22.9	
建設業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-28.9	-29.6	-32.2	-22.5	-18.6	-20.0	-25.0	-18.6	-9.5	-13.6	-16.2	-13.5	-10.0
	売上額(前期比)	-25.8	-32.4	-31.7	-23.2	-16.1	-23.4	-21.2	-18.2	-13.1	-15.2	-15.3	-11.9	-8.4
	売上額(前年同期比)	-11.8	-17.9	-20.9	-6.9	0.7	-14.7	-15.8	-1.9	5.0	-7.3	-7.6	-1.5	4.2
	収益(前期比)	-26.7	-22.1	-22.8	-17.2	-16.1	-17.8	-15.5	-13.0	-5.9	-8.5	-4.2	-6.3	-5.8
	収益(前年同期比)	-22.8	-27.2	-29.2	-18.5	-14.9	-18.8	-23.7	-15.2	-9.6	-17.7	-18.9	-15.0	-8.8
	販売価格(前期比)	-32.2	-28.4	-29.4	-24.4	-24.1	-25.3	-23.2	-21.1	-14.5	-16.0	-13.5	-15.8	-16.2
	販売価格(前年同期比)	-30.5	-28.6	-29.3	-23.5	-20.3	-20.7	-23.7	-20.0	-17.0	-16.7	-17.8	-14.6	-12.6
	人手不足(過剰-不足)	-4.0	-3.9	6.9	0.3	-9.2	-7.7	0.3	-3.6	-12.2	-10.5	-1.9	-6.8	-13.8
	資金繰り(楽-苦)	-25.5	-25.4	-20.1	-20.7	-21.5	-22.6	-16.6	-19.0	-13.5	-18.2	-14.2	-16.0	-16.0
設備投資実施割合(%)	21.1	21.9	21.1	20.1	21.1	21.0	21.8	21.7	23.1	23.0	22.7	22.7	23.3	
不動産業	業況(実績)	03.12	04.3	04.6	04.9	04.12	05.3	05.6	05.9	05.12	06.3	06.6	06.9	06.12
	業況(見通し)	-16.4	-11.8	-4.8	-6.7	-11.3	-10.9	-0.7	-2.6	-0.9	4.2	5.9	2.3	0.8
	売上額(前期比)	-21.1	-19.1	-7.9	-9.2	-2.4	-9.8	-3.2	-2.5	-1.2	-0.9	10.0	4.0	4.6
	売上額(前年同期比)	-7.2	-5.3	0.7	-6.2	-6.4	-7.0	4.0	0.8	5.0	7.6	8.6	2.2	7.2
	収益(前期比)	-15.4	-9.5	-4.3	-2.9	-6.6	-7.6	3.4	-0.5	3.4	7.3	7.4	6.6	7.0
	収益(前年同期比)	-10.3	-7.5	-3.6	-10.5	-7.7	-9.0	2.0	-3.4	2.6	2.8	5.7	0.8	3.3
	販売価格(前期比)	-18.6	-11.6	-8.2	-8.3	-10.9	-9.7	-0.3	-3.2	1.9	1.7	4.6	3.8	3.6
	販売価格(前年同期比)	-32.3	-30.1	-23.4	-23.3	-20.3	-21.7	-15.6	-17.5	-10.2	-5.8	-0.6	0.1	-0.2
	人手不足(過剰-不足)	-6.8	-7.3	-7.9	-6.7	-7.2	-8.6	-8.7	-6.1	-7.6	-11.7	-8.4	-9.7	-10.8
	資金繰り(楽-苦)	-16.1	-13.4	-10.2	-10.2	-12.1	-8.3	-8.2	-6.0	-3.0	-3.2	-4.1	-1.1	-1.5

(参考)

業況判断D.I.の推移



販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移



デフレ不況下の中小企業経営

1．調査目的

今回は、「デフレ不況下の中小企業経営」と題し、デフレに対する認識や経営方針、政府に求める施策などについて調査した。なお、問1～問4については8年前に実施した前回調査（2002年1月～3月）との対比についても触れる。

2．調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3．調査概要

【問1】8割の企業がデフレは「悪影響」

デフレ進展による企業経営への影響については、「悪影響ばかり」が21.8%、「悪影響のほうが多い」が59.2%となり、前回調査に引き続いて、合わせて8割超の企業からデフレについて「悪影響」との回答を得た。

地域や従業員規模、業種にかかわらず、デフレについては悪影響が多いとの認識が強い。

【問2】価格競争激化や単価引下げでマイナス

デフレ進展によるマイナス面の影響としては、「他社との価格競争の激化」が59.5%と、前回調査（58.7%）に引き続いてトップとなった。以下、「販売価格・受注単価の引下要求（45.3%）」、「消費マインドの低迷（31.5%）」と続いた。

前回調査と比較すると、「社会の不安定化」が28.5%から21.0%に、「資金調達難」が12.4%から4.4%にそれぞれ大きく減少した。「資金調達難」と回答した企業を従業員規模別にみると、すべての規模区分で減少しており、とりわけ10人以上199人以下の中堅・小規模企業では10ポイント前後の減少となった。

【問3】従業員数や賃金を見直す企業は大幅減

デフレ不況下の企業の経営方針については、「仕入原価の削減」が39.5%と、前回調査（42.1%）に引き続いてトップとなった。以下、「高付加価値化で差別化を図る（34.5%）」、「販売価格・受注単価を引き下げる（28.7%）」が続いた。

前回調査で2位（35.4%）だった「従業員数や賃金の見直し」は、今回は全業種で減少した結果、10.1ポイント低下し4位（25.3%）に後退した。労働力の調整が進み、多くの企業で削減余力がなくなっている様子がみてとれる。また、「借入金の返済」と回答した企業は、前回調査（17.7%）から5.9ポイント低下し11.8%となった。従業員規模別では、「200人以上」を除くすべての階層で減少した。

【問4】公共事業への期待高まる

政府がとるべきデフレ対策としては、1位に「所得税・法人税などの税制改革(42.4%)」、2位に「信用保証条件緩和等の金融対策(37.6%)」となり、前回とは1位と2位が入れ替わった。

前回からポイントが大きく変動した項目を概観する。6.7ポイント低下した「信用保証条件緩和等の金融対策」については、「200人以上」を除くすべての階層で減少した。これまでの回答と併せ、2002年時点と比較して資金繰りに困る企業は減少していると言えよう。

また、「公共事業などによる需要創出策(前回の25.4%から36.4%へ上昇)」が建設業を含めたすべての業種で増加する一方、「規制緩和や民営化による需要喚起策(前回の32.8%から21.3%へ低下)」はすべての業種で減少しており、全体的に政府頼みの風潮が強まっている。

【問5】政府による需要刺激策に期待大きい

デフレ不況から回復するきっかけとして期待するものについては、「政府による何らかの需要刺激策」が66.0%と、2位以下に倍以上の差をつけた。地域別、従業員規模別、業種別のすべての階層でトップとなっており、政府による需要刺激策を強く求めている傾向がうかがえる。

以下、「海外経済の回復・成長(25.5%)」が続いた。3位に入った「当面は回復しない(18.3%)」は特に小規模企業での回答率が高く、規模が小さい企業ほど悲観的になっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

(担当) 加藤、品田、鉢嶺^{はちみね}

TEL : 03-5202-7671

FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

信金中央金庫の組織変更により、「総合研究所」は
4月1日より「地域・中小企業研究所」へ名称変更いたします。

特別調査 デフレ不況下の中小企業経営

【問1】近年、物価や地価などの下落といった、いわゆる「デフレ」が進展していますが、貴社の企業経営にとってどのように影響していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

【問1】デフレ進展による企業経営への影響

(単位:%)

		悪影響のみ	悪影響が多い	好影響のみ	好影響が多い	好悪影響が拮抗	好悪とも影響なし
	全 体	21.8	59.2	0.2	1.6	6.2	11.0
地 域 別	北 海 道	18.9	56.9	0.1	1.4	8.5	14.3
	東 北	21.0	63.4	0.0	1.3	5.7	8.6
	関 東	19.6	61.2	0.2	1.4	6.9	10.7
	首 都 圏	25.8	56.4	0.3	1.6	5.7	10.3
	北 陸	24.1	61.2	0.0	1.8	5.2	7.7
	東 海	19.9	60.2	0.2	1.2	6.5	12.0
	近 畿	20.3	61.9	0.2	1.8	5.6	10.1
	中 国	19.2	59.7	0.0	2.0	6.1	13.1
	四 国	19.7	61.7	0.0	1.4	6.1	11.0
業 種 別	九 州 北 部	21.4	55.8	0.0	2.2	7.4	13.2
	南 九 州	14.7	61.6	0.6	2.3	5.9	14.9
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	25.8	56.4	0.3	1.4	5.0	11.3
	5 ~ 9 人	21.7	59.7	0.1	2.2	5.7	10.6
	10 ~ 19 人	20.7	60.3	0.2	1.7	6.5	10.6
	20 ~ 29 人	19.9	59.7	0.1	1.6	6.6	12.1
	30 ~ 39 人	18.3	62.2	0.0	1.5	6.5	11.5
	40 ~ 49 人	17.2	60.6	0.1	1.3	9.9	10.9
	50 ~ 99 人	16.3	63.8	0.1	1.6	8.0	10.2
	100 ~ 199 人	14.4	65.3	0.7	1.8	7.9	9.7
	200 ~ 300 人	10.5	66.1	0.0	0.0	10.5	12.9
業 種 別	製 造 業	21.3	59.3	0.1	1.4	6.1	11.8
	卸 売 業	21.9	60.7	0.3	2.0	6.2	8.9
	小 売 業	25.4	58.0	0.3	1.7	4.5	10.1
	サ ー ビ ス 業	21.0	57.8	0.2	1.1	6.5	13.5
	建 設 業	20.6	59.2	0.2	1.7	7.1	11.2
	不 動 産 業	18.2	61.9	0.2	2.1	8.6	9.1

<参考> 前回(2002年1~3月期)調査時

(単位:%)

		悪影響のみ	悪影響が多い	好影響のみ	好影響が多い	好悪影響が拮抗	好悪とも影響なし
	全 体	24.1	58.4	0.2	1.3	6.8	9.2

【問2】貴社の企業経営上、デフレの進展によるマイナス面の影響度合いが大きいものについて、下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

【問2】デフレ進展によるマイナス面の影響

(単位:%)

		価格競争 激化	単価引下 要求	安価な輸 入品	余剰資金 運用難	資金調達 難	遊休地活 用困難化	消費マイ ンド低迷	社会的不 安定化	地域経済 の衰退	特になし
	全 体	59.5	45.3	13.2	1.7	4.4	5.2	31.5	21.0	23.3	6.1
地 域 別	北 海 道	57.1	43.9	9.3	2.2	2.5	7.0	32.5	23.7	35.1	7.0
	東 北	60.4	46.8	10.8	1.5	5.2	7.6	31.3	28.4	36.8	3.8
	関 東	61.3	47.7	15.8	0.8	6.1	8.8	35.2	24.6	22.7	5.1
	首 都 圏	58.9	42.9	14.1	2.0	3.1	2.5	25.9	16.0	19.9	7.3
	北 陸	58.0	44.1	14.3	1.3	6.8	7.2	33.4	25.6	22.1	4.4
	東 海	61.5	50.1	13.6	1.6	5.4	6.1	36.0	22.4	19.1	5.0
	近 畿	61.5	46.6	14.8	2.0	5.3	5.2	34.9	20.1	18.1	4.7
	中 国	58.1	48.0	10.4	0.8	5.6	9.2	35.0	21.9	19.2	7.3
	四 国	53.5	42.7	12.4	2.3	6.1	3.5	28.2	22.5	29.6	7.5
九 州 北 部		60.6	43.5	12.0	1.4	4.1	5.6	34.2	23.2	27.2	7.1
	南 九 州	58.7	44.3	8.9	1.6	3.9	5.3	34.4	25.2	33.1	6.3
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	54.1	35.6	11.9	1.6	3.8	4.8	30.9	17.9	31.3	7.5
	5 ~ 9 人	58.2	44.6	13.3	1.8	4.4	5.1	32.3	23.3	25.0	5.7
	10 ~ 19 人	63.0	51.4	13.6	1.6	5.5	4.8	30.3	22.7	19.8	5.3
	20 ~ 29 人	66.2	54.5	14.0	2.0	5.3	5.5	28.1	22.0	18.3	5.3
	30 ~ 39 人	66.3	53.7	12.8	1.5	4.2	6.2	33.2	23.9	14.4	4.9
	40 ~ 49 人	63.5	45.1	9.9	2.3	3.8	5.4	36.0	24.5	17.7	5.4
	50 ~ 99 人	64.4	59.6	17.8	1.5	4.5	7.5	31.4	20.3	10.6	4.8
	100 ~ 199 人	62.9	59.4	18.3	3.2	3.6	8.3	33.8	16.9	7.2	3.2
	200 ~ 300 人	58.1	52.4	22.6	2.4	5.6	4.8	45.2	18.5	11.3	4.0
業 種 別	製 造 業	57.9	55.8	24.3	1.6	3.3	3.5	25.1	17.6	12.7	6.5
	卸 売 業	61.3	50.6	17.1	1.9	3.4	4.1	35.6	22.7	24.1	4.3
	小 売 業	57.9	25.5	10.1	1.3	2.9	3.1	42.5	17.5	43.6	4.7
	サ ー ビ ス 業	58.3	31.7	2.2	2.3	3.6	2.2	35.5	22.8	30.7	8.7
	建 設 業	71.7	54.2	2.1	2.1	6.7	8.1	22.6	27.4	16.4	6.0
	不 動 産 業	46.0	40.7	0.7	1.7	12.8	20.9	37.2	27.2	23.1	6.3

(備考)最大3つまで複数回答可

< 参考 > 前回 (2002年1 ~ 3月期) 調査時

(単位:%)

		価格競争 激化	単価引下 要求	安価な輸 入品	余剰資金 運用難	資金調達 難	遊休地活 用困難化	消費マイ ンド低迷	社会的不 安定化	地域経済 の衰退	特になし
	全 体	58.7	46.8	14.9	2.8	12.4	5.9	30.3	28.5	23.3	4.5

【問3】デフレが進展する中、貴社ではどのような経営方針を採用しますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

【問3】デフレ進展に伴い採用する経営方針

(単位:%)

		単価引下	高付加価値化	仕入原価削減	設備投資積極化	従業員・賃金見直	外国人労働者受入	海外進出輸入活用	借入金返済	開発・進出	特に講じない
	全 体	28.7	34.5	39.5	4.5	25.3	1.3	1.8	11.8	12.8	18.0
地 域 別	北 海 道	24.2	31.2	42.8	5.5	28.4	1.3	1.3	12.0	14.1	19.9
	東 北 道	28.0	41.2	40.6	6.0	28.8	0.5	1.2	13.6	16.0	16.1
	関 東 圏	26.4	40.0	44.6	5.0	26.9	2.0	3.3	13.0	17.7	12.8
	首 都 圏	31.8	26.9	36.1	2.9	22.4	1.1	1.4	8.2	6.7	22.7
	北 陸 道	28.7	42.0	37.6	4.8	24.7	1.6	1.8	12.2	14.8	16.0
	東 海 道	27.9	40.1	40.0	4.9	28.1	2.5	2.6	14.9	18.5	13.4
	近 畿 道	28.7	39.9	40.2	5.7	25.8	0.9	2.6	13.0	15.7	14.7
	中 国 道	23.7	39.9	43.1	5.3	23.5	1.2	2.0	15.5	16.2	15.7
	四 国 道	29.4	27.4	38.7	5.3	23.2	1.7	0.7	16.2	10.7	19.8
業 種 別	九 州 北 部	26.7	36.0	38.4	5.8	24.9	1.4	1.5	11.0	12.4	17.1
	南 九 州	29.1	31.8	44.5	3.0	27.5	0.8	0.6	15.6	12.6	20.2
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	29.7	25.3	33.4	2.8	16.0	0.8	1.0	10.2	7.3	27.9
	5 ~ 9 人	30.4	34.2	39.1	4.3	27.6	0.7	1.3	12.8	11.4	16.0
	10 ~ 19 人	28.7	37.9	43.5	4.7	32.1	1.6	2.1	13.0	14.1	12.5
	20 ~ 29 人	28.1	39.3	44.1	5.7	32.5	2.1	2.0	13.5	15.5	11.2
	30 ~ 39 人	28.5	43.8	43.2	6.2	29.9	1.6	2.4	11.4	17.5	12.8
	40 ~ 49 人	23.8	42.7	41.5	6.5	33.5	2.3	2.2	13.5	18.1	11.4
	50 ~ 99 人	27.4	46.9	46.1	7.9	27.8	2.7	3.9	10.1	23.5	9.9
	100 ~ 199 人	20.5	52.2	48.9	7.2	25.5	2.2	7.6	12.2	29.9	7.2
	200 ~ 300 人	25.0	49.2	53.2	7.3	25.0	2.4	7.3	15.3	29.0	8.1
業 種 別	製 造 業	26.6	38.9	39.6	5.5	24.9	2.7	3.3	11.0	19.3	15.3
	卸 売 業	27.9	36.7	44.4	3.3	26.8	0.9	3.3	13.6	15.0	14.7
	小 売 業	27.5	30.6	37.1	3.4	21.1	0.4	0.7	9.9	8.7	22.4
	サ ー ビ ス 業	22.5	32.1	28.2	6.4	28.4	0.7	0.7	10.3	9.1	24.9
	建 設 業	34.7	31.7	48.7	3.9	32.3	0.5	0.2	13.6	6.6	14.4
	不 動 産 業	42.9	28.5	36.7	3.0	15.2	0.2	0.0	16.9	5.9	21.7

(備考)最大3つまで複数回答可

< 参考 > 前回(2002年1~3月期)調査時

(単位:%)

		単価引下	高付加価値化	仕入原価削減	設備投資積極化	従業員・賃金見直	外国人労働者受入	海外進出輸入活用	借入金返済	開発・進出	特に講じない
	全 体	29.2	32.6	42.1	4.6	35.4	1.6	2.7	17.7	14.1	14.7

【問4】デフレ不況に対して政府のとるべき施策について、下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問4】政府がとるべきデフレ対策

(単位：%)

		保証条件緩和等	公共事業等	規制緩和・民営化	資金供給拡大	円安・株高誘導	税制改革	輸入規制発動	不公正取引規制	大型店出店規制	政府に期待しない
	全 体	37.6	36.4	21.3	9.8	18.0	42.4	3.0	7.3	9.3	12.3
地 域 別	北 海 道	31.3	50.9	20.2	8.2	13.6	43.6	3.9	10.6	11.1	11.3
	東 北	42.0	42.2	20.6	10.6	17.4	44.1	2.8	10.6	12.1	9.0
	関 東	39.2	41.1	25.1	12.1	25.2	44.2	3.1	8.7	8.4	8.9
	首 都 圏	39.0	29.5	19.3	8.3	14.5	38.1	2.7	4.6	9.0	15.9
	北 陸	37.5	36.1	22.3	9.5	17.4	38.5	4.8	8.2	10.2	13.3
	東 海	33.9	32.8	24.7	10.7	26.1	46.3	2.8	8.9	8.3	10.3
	近 畿	38.9	37.5	24.0	11.2	20.9	43.4	3.3	6.7	6.4	10.5
	中 国	39.3	42.4	18.5	10.4	17.9	44.6	2.6	7.9	7.7	12.5
	四 国	35.5	35.3	15.1	9.1	15.8	44.8	3.1	7.2	10.3	14.9
業 種 別	九 州 北 部	35.5	38.4	21.5	11.9	16.4	46.2	2.9	8.0	10.4	10.1
	南 九 州	37.0	40.6	19.2	8.7	14.1	49.7	2.0	7.5	17.0	9.7
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	33.6	28.9	17.1	8.0	13.5	38.3	3.3	7.1	14.1	17.8
	5 ~ 9 人	41.9	35.9	19.5	10.7	15.0	42.1	3.8	7.2	9.9	11.7
	10 ~ 19 人	42.7	40.7	21.8	11.0	18.2	43.5	2.9	7.8	7.4	9.4
	20 ~ 29 人	39.2	43.7	24.2	10.7	21.9	45.2	2.8	7.4	5.0	8.9
	30 ~ 39 人	37.6	44.8	26.5	8.5	22.8	45.7	2.7	7.4	5.5	9.8
	40 ~ 49 人	38.0	38.5	26.4	10.7	22.1	50.6	1.7	6.8	5.3	7.7
	50 ~ 99 人	33.2	46.2	29.8	11.6	30.2	46.3	2.1	7.2	2.0	5.9
	100 ~ 199 人	27.2	40.9	32.6	8.3	36.2	49.3	2.9	6.9	2.2	7.2
	200 ~ 300 人	31.7	44.7	31.7	15.4	40.7	49.6	0.8	5.7	2.4	3.3
業 種 別	製 造 業	40.1	32.9	22.6	10.1	23.8	42.5	4.6	6.3	4.2	12.2
	卸 売 業	36.5	33.3	23.3	9.5	19.1	40.9	3.8	9.9	12.1	11.5
	小 売 業	31.8	24.2	15.5	8.6	14.0	37.9	3.0	11.8	25.3	15.7
	サ ー ビ ス 業	36.7	29.8	19.1	10.2	14.5	46.2	1.6	5.1	7.7	15.8
	建 設 業	41.4	70.9	23.4	8.2	11.5	42.1	0.9	4.7	2.7	5.9
	不 動 産 業	36.5	33.7	24.9	13.9	17.5	50.9	0.6	3.9	3.6	12.3

(備考)最大3つまで複数回答可

< 参考 > 前回(2002年1~3月期)調査時

		保証条件緩和等	公共事業等	規制緩和・民営化	資金供給拡大	円安・株高誘導	税制改革	輸入規制発動	不公正取引規制	大型店出店規制	政府に期待しない
	全 体	44.3	25.4	32.8	9.7	16.9	43.5	3.0	7.3	9.3	12.3

【問5】現在のデフレ不況から回復するきっかけとして、貴社が期待するものはありますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問5】デフレからの回復のきっかけ

(単位：%)

		政府の 需要刺 激策	選挙な ど政治 変化	海外の 回復・成 長	社会構 造の変 化	新産業 分野の 振興	万博等 のイベ ント	地元の イベ ント	その他	自然に 回復す る	当面回 復しない
	全 体	66.0	15.8	25.5	8.8	10.8	4.1	12.0	0.7	3.7	18.3
地 域 別	北 海 道	64.5	17.9	19.7	6.2	9.9	2.6	15.4	0.8	4.9	20.0
	東 北 道	66.8	14.9	29.9	8.7	14.7	4.4	16.4	1.3	3.4	17.5
	関 東 圏	70.5	18.1	32.4	9.1	15.9	3.2	11.4	1.0	3.3	15.1
	首 都 圏	65.0	13.9	19.9	9.0	7.3	4.6	9.6	0.3	3.6	20.2
	北 陸 道	67.4	15.8	23.1	10.5	12.7	4.0	13.7	0.2	4.4	18.0
	東 海 道	64.1	15.3	37.1	9.9	12.2	3.2	10.0	1.0	3.9	17.3
	近 畿 道	67.9	15.3	28.9	9.5	12.3	5.2	10.9	0.8	3.7	16.1
	中 国 道	68.7	19.4	30.4	6.7	12.5	4.3	11.9	0.5	2.9	15.6
	四 国 道	61.2	16.7	19.8	7.6	9.5	2.9	13.3	1.0	5.5	22.1
九 州 北 部	九 州 北 部	67.0	19.4	23.7	8.7	9.4	2.9	16.0	0.7	2.7	18.6
	南 九 州	63.7	18.3	21.3	8.8	14.7	4.4	20.1	1.2	2.8	17.3
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	59.8	14.1	18.1	8.2	7.8	4.3	13.9	0.6	4.0	23.2
	5 ~ 9 人	65.6	17.1	23.5	9.1	9.9	3.8	13.0	0.7	4.6	18.5
	10 ~ 19 人	68.3	17.3	26.8	9.3	10.3	4.8	12.2	0.7	3.7	16.3
	20 ~ 29 人	71.8	17.3	28.7	8.8	12.8	3.3	9.4	0.8	3.8	15.2
	30 ~ 39 人	71.0	17.0	33.9	8.5	11.8	3.4	11.8	0.9	2.8	14.8
	40 ~ 49 人	71.7	16.0	32.7	10.1	16.8	4.1	11.5	1.0	2.7	13.0
	50 ~ 99 人	73.4	14.8	39.2	8.4	18.5	4.1	5.2	1.0	2.3	11.9
	100 ~ 199 人	73.3	11.9	50.9	11.2	19.9	2.9	3.6	0.7	1.4	10.5
	200 ~ 300 人	78.0	16.3	52.8	9.8	20.3	3.3	7.3	0.0	0.0	6.5
業 種 別	製 造 業	66.2	14.2	32.3	10.1	11.8	3.8	8.0	0.7	3.6	16.9
	卸 売 業	66.1	16.7	25.2	9.9	11.6	3.7	12.0	0.7	3.3	19.1
	小 売 業	59.5	14.5	18.4	11.1	8.3	3.6	18.3	0.5	3.9	21.9
	サ ー ビ ス 業	61.9	14.9	21.8	7.8	10.0	4.4	17.0	0.9	4.3	20.6
	建 設 業	76.4	21.0	22.7	4.0	10.4	5.6	9.7	0.6	3.3	14.7
不 動 産 業	67.9	16.3	23.2	6.1	13.2	4.2	11.3	1.0	4.7	16.9	

(備考)最大3つまで複数回答可

特別調査

「デフレ不況下の中小企業経営」

問1. 近年、物価や地価などの下落といった、いわゆる「デフレ」が進展していますが、貴社の企業経営にとってどのように影響していますか。下記の中から1つ選んでお答え下さい。

- 1. 悪影響ばかりである
- 2. どちらかといえば悪影響のほうが多い
- 3. 好影響ばかりである
- 4. どちらかといえば好影響の方が多い
- 5. 好悪の影響は拮抗している
- 6. 好悪とも影響はない

回答欄

回答欄 1.～6.

--

⑥⑥

∫

⑦⑦

問2. 貴社の企業経営上、デフレの進展によるマイナス面の影響度合いが大きいものについて、下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

- 1. 他社との価格競争の激化
- 2. 販売価格・発注単価の引下げ要求
- 3. 中国等海外からの安価な輸入品の脅威
- 4. 低金利等による余剰資金の運用難
- 5. 担保価値目減り等による資金調達難
- 6. 遊休地の売却・活用が困難化
- 7. 消費マインドの低迷
- 8. 倒産・失業の増加など社会の不安定
- 9. 商店街・地域経済の衰退
- 0. 特になし

回答欄

回答欄 1.～0.

⑦①

∫

⑦⑤

問3. デフレが進展する中、貴社ではどのような経営方針を採用しますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

- 1. 販売価格・受注単価を引下げ
- 2. 高付加価値化で差別化を図る
- 3. 仕入原価の削減
- 4. 設備投資の積極化
- 5. 従業員数や賃金の見直し
- 6. 外国人労働者の受入
- 7. 中国等海外への進出、輸入の活用
- 8. 借入金の返済
- 9. 新商品開発、新分野進出
- 0. 特にデフレ対策は講じない

回答欄

回答欄 1.～0.

⑦⑥

∫

⑧①

問4. デフレ不況に対して政府のとるべき施策について、下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

- 1. 信用保証条件の緩和など金融対策
- 2. 公共事業などによる需要創出策
- 3. 規制緩和や民営化による需要喚起策
- 4. 日銀による資金供給の拡大
- 5. 円安への誘導策、株価の高揚策
- 6. 所得税・法人税などの税制改革
- 7. セーフガードなど輸入規制の発動
- 8. 不当廉売など不正取引の規制強化
- 9. 大型店の出店規制の強化
- 0. 政府に期待していない

回答欄

回答欄 1.～0.

⑧①

∫

⑧⑤

問5. 現在のデフレ不況から回復するきっかけとして、貴社が期待するものはありますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

- 1. 政府による何らかの需要刺激策
- 2. 選挙など日本の政治の変化
- 3. 海外経済の回復・成長
- 4. 大ヒット商品出現による社会構造の変化
- 5. 医療・環境など新産業分野の振興
- 6. オリンピック、万博などのイベント
- 7. 地元特有のイベント
- 8. その他 ()
- 9. きっかけはなくともいずれ回復する
- 0. 当面は回復しない

回答欄

回答欄 1.～0.

⑧⑥

∫

⑧①

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。